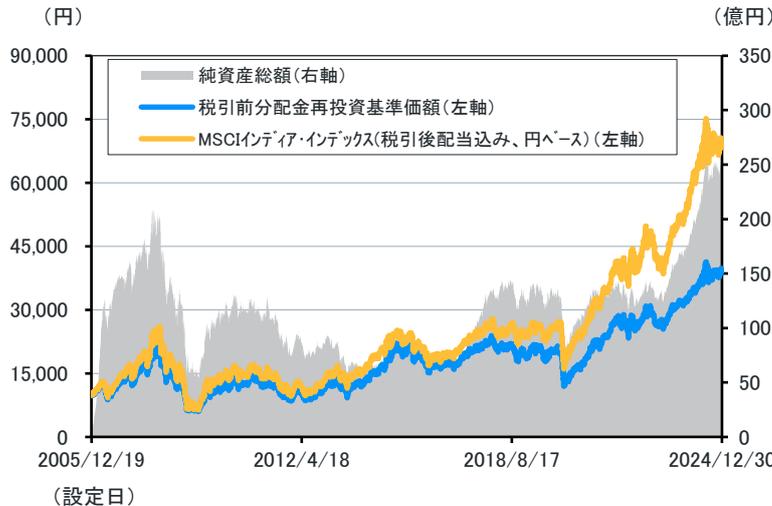


JPMインド株アクティブ・オープン

追加型投信/海外/株式

設定来の基準価額等の推移



ファンド情報

基準価額	39,318円
純資産総額	250.40億円
現金等(マザーファンド)	-3.55%
株式等実質組入比率(マザーファンド)	103.55%
組入銘柄数(マザーファンド)	55

分配金実績(1万口当たり、税引前)

設定来 合計	第14期 20年1月	第15期 21年1月	第16期 22年1月	第17期 23年1月	第18期 24年1月
0円	0円	0円	0円	0円	0円

・分配金は過去の実績であり将来の成果を保証しません。また、必ず分配を行うものではありません。

・基準価額は信託報酬除後です。分配金再投資基準価額は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。

・税引前分配金再投資基準価額およびMSCIインド・インデックス(税引後配当込み、円ベース)は、設定日の前営業日を10,000として指数化しています。

・MSCIインド・インデックス(税引後配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が発表したMSCIインド・インデックス(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです。

・マザーファンドでは、日々計算され費用として計上されたキャピタル・ゲイン税の引当金も含めて運用を行うため、計算上、株式等実質組入比率が100%を超える場合があります。

騰落率

(%)	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	4.3	2.5	-2.8	19.5	45.1	293.2
ベンチマーク	2.3	-3.0	-6.0	25.0	72.6	587.1

・騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資したものと計算しています。

・ベンチマークは、設定日の前営業日を基準値としています。

・騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

お客様の投資判断における重要な情報となりますので、必ずお読みくださいますようお願いいたします。

ファンドは、外国の株式を主な投資対象とし、また、その他の外貨建資産を保有することがありますので、株式市場、為替相場、その他の市場における価格の変動により、保有している株式等の円換算した価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。

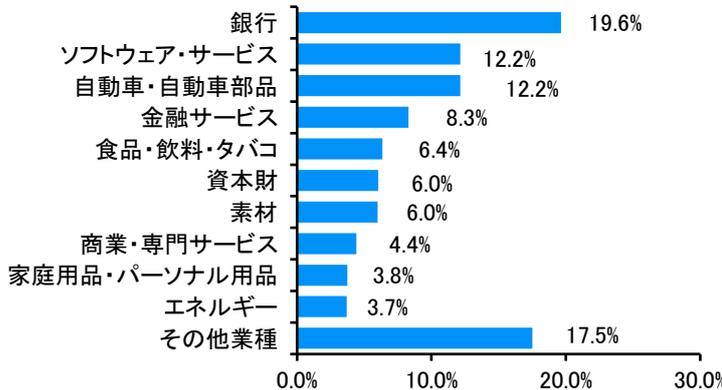
インドの株式への投資部分に対してはインドの税制にしたがって課税されます。インドにおいては非居住者による保有有価証券の売却益に対しキャピタル・ゲイン税(それに付随する税を含みます。)がかかり、また有価証券の売買時に売買代金に対して有価証券取引税がかかります。これら税制は、一方的な税制の変更や新税制の適用がある場合があります。詳しくは、請求目論見書をご確認ください。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

JPMインド株アクティブ・オープン

ポートフォリオの状況(マザーファンド)

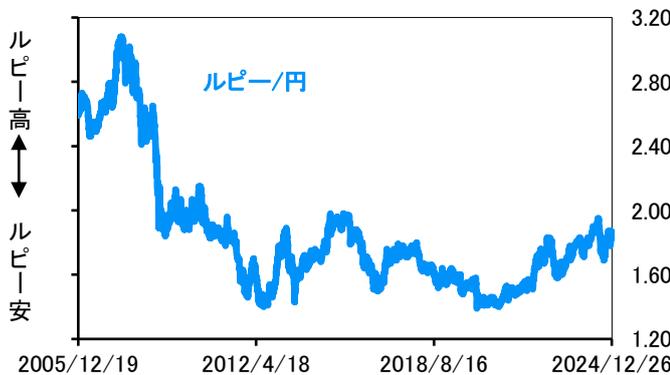
業種別構成比率



・比率は組入株式等を100%として計算しています。四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

・業種については、GICS分類に基づき分類していますが、当社および当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれます。

為替レートの推移(インドルピー/円)



・左記グラフは、1インドルピーに対する日本円の価格の推移を表しています。

・左記グラフは過去のインドルピーの推移を表したものであり、将来の為替の変動や推移を示唆あるいは保証するものではありません。

・三菱UFJ銀行対顧客公示相場・仲値を使用しています。

組入上位10銘柄

	銘柄	国別	業種	比率
1	HDFC銀行	インド	銀行	8.0%
2	ICICI銀行	インド	銀行	7.7%
3	タタ・コンサルタンシー・サービスズ	インド	ソフトウェア・サービス	4.9%
4	マヒンドラ・マヒンドラ	インド	自動車・自動車部品	4.5%
5	リライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	4.0%
6	インフォシス	インド	ソフトウェア・サービス	3.9%
7	コタック・マヒンドラ銀行	インド	銀行	3.6%
8	ITCリミテッド	インド	食品・飲料・タバコ	3.6%
9	ウルトラ・テック・セメント	インド	素材	3.1%
10	ヒンドウスタン・ユニリーバ	インド	家庭用品・パーソナル用品	2.8%

(2024年11月29日現在)

・株式組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。

・国別についてはMSCI分類、業種についてはGICS分類をもとに分類しています。

・比率は対純資産で計算しています。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

JPMインド株アクティブ・オープン

運用状況等と今後の運用方針

市場概況

当月の世界株式市場は下落し、FRB(米連邦準備制度理事会)による2025年の利下げ回数の予想が減少したことや、世界的な貿易摩擦への懸念などが重石となりました。インド株式市場も下落し、インド準備銀行(中央銀行)が金融政策決定会合で預金準備率を引き下げる金融緩和策を発表したものの、政策金利の据え置きや、2025年度のGDP(国内総生産)成長見通しを引き下げたことなどが嫌気されました。また、マクロ経済面ではインフレ率の低下など良好な経済指標も発表されたものの、過去最高となる貿易赤字の発表などがマイナス要因となりました。

運用状況

当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)は前月末比で上昇し、ベンチマーク(円ベース)の騰落率を上回りました。当月は主に対円でインドルピーが上昇したことが基準価額のプラス要因となりました。

<対ベンチマークでの要因分析>

・金融や資本財・サービスセクターの銘柄選択などがプラスに寄与しました。

市場見通しと今後の運用方針

インド株式市場は一時的な要因から足元調整しており、主な要因として(1)都市部における消費の減少が企業収益に影響を与えていること、(2)選挙関連の遅延や例年より遅いモンスーン(季節風)を背景にインフラ関連のプロジェクトが遅れていること、(3)インド準備銀行が信用バブルを防ぐために無担保消費者ローンを制限したこと、(4)主に生活必需品における物価高がインド準備銀行による利下げの実施を制限していること、などが挙げられます。これらの状況は景気循環的な課題を含むものの、消費の需要促進や、インフレ率の抑制は政策当局による一致協力した政策対応が必要になると見えています。

中長期的にはインドの構造的な成長は今後も期待されると見る中で、足元のインド株式市場の調整は、これまでの高いバリュエーション(価格評価)を理由に購入できなかった銘柄に投資を行う魅力的な投資機会を提供していると見えています。インド株式市場における投資対象は大きく変化し、拡大しているため、詳細な分析が可能な運用者にとって魅力的な銘柄選択の機会を提供すると考えます。

当ファンドにおいては、今後も市場環境に関わらず、事業内容、財務状況そして経営陣などの観点から質の高い、長期的に成長を持続できる銘柄に注目して運用を行っていく方針です。

・インド株式市場の動きは、MSCIインディア・インデックスを使用しており、現地通貨ベースで現地月末を基準日としています。

・上記運用状況および運用方針については、実質的な運用を行うマザーファンドに係る説明を含みます。

・上記は、作成時点のJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。

JPMインド株アクティブ・オープン

組入上位10銘柄のご紹介

(2024年11月29日現在)

- HDFC銀行 (HDFC BANK LTD) - 銀行**
商業銀行。グローバルな企業に金融サービスを提供。コーポレートバンキングおよびカストディ業務を行うほか、トレジャリー、キャピタルマーケット部門における業務にも注力。アドバイザリー業務ならびに、国際預託証書(GDR)、ユーロ建て融資、ユーロ建て債券などのマネーマーケット商品の販売も手掛ける。
- ICICI銀行 (ICICI BANK LIMITED) - 銀行**
銀行。普通預金口座、ローン、デビットカード、クレジットカード、保険、投資、住宅ローン、およびオンラインバンキングの各サービスを提供する。世界各地で事業を展開。
- タタ・コンサルタンシー・サービスズ (TATA CONSULTANCY SERVICES) - ソフトウェア・サービス**
ITサービス企業。TataSons社の一部門で、全世界で包括的なITサービスを提供する。提供先は、金融、銀行、保険、通信、運輸、小売、製造、医薬、公益など多業種にわたる。
- マヒンドラ・マヒンドラ (MAHINDRA & MAHINDRA LTD) - 自動車・自動車部品**
自動車メーカー。自動車、農機具、自動車部品を製造、販売。主な製品は、軽・中・大型の商用車両、ジープ型車両、一般乗用車など。農業用トラクター、耕作機、内燃機関、ガソリンエンジンおよび工作機械も生産する。
- リライアンス・インダストリーズ (RELIANCE INDUSTRIES LTD) - エネルギー**
石油化学品および繊維メーカー。繊維部門では、合成繊維、テキスタイル、混紡糸、ポリエステル・ステープルファイバーを製造、販売。石油化学部門では、ジャムナガルに石油精製工場を所有し、ガソリン、灯油、液化石油ガス(LPG)などの幅広い製品を製造する。
- インフォシス (INFOSYS LIMITED) - ソフトウェア・サービス**
コンピューターサービス会社。e-ビジネス、プログラム管理、サプライチェーン・ソリューションを含むITコンサルティングおよびソフトウェアサービスを提供する。主なサービスは、アプリケーション開発、製品の共同開発、システムの実用化とエンジニアリングなど。主な顧客は、保険、銀行、通信、製造業。
- コタック・マヒンドラ銀行 (KOTAK MAHINDRA BANK LIMITED) - 銀行**
総合商業銀行。預金口座、ローン、投資を含む個人、商業、コーポレートバンキングサービスなどの幅広い商品やサービスを提供する。インドで事業を展開。
- ITCリミテッド (ITC LIMITED) - 食品・飲料・タバコ**
英国ブリティッシュ・アメリカン・タバコグループのメンバー。たばこ産業、ホテル経営、板紙・特殊紙製造、包装業、農業、加工食品・菓子製造、ブランド衣料などの事業を展開する持株会社。
- ウルトラ・テック・セメント (ULTRA TECH CEMENT LTD) - 素材**
セメントメーカー。さまざまなセメント製品を製造。会社分割により別会社化されたラーセン・アンド・トゥブロー (Larsen & Toubro Ltd) のセメント事業を営み、グラシム・インダストリーズの子会社となる。
- ヒンドゥスタン・ユニリーバ (HINDUSTAN UNILEVER LIMITED) - 家庭用品・パーソナル用品**
消費者製品メーカー。石鹸、洗剤、パーソナルケア製品、加工食品、アイスクリーム、食用油、その他関連製品を提供する。世界各地で事業を展開。

出所: ブルームバーグ、各社ホームページ等のデータを基にJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成

・上記は個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1 ファンドは、マザーファンド*1を通じてインドの株式を実質的な主要投資対象として運用を行い、信託財産の成長をはかることを目的とします。

※ファンドの運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行います。
*1 GIMインド株アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)。

2 主としてインドの株式の中から、収益性、成長性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。

- インドを含むアジア地域の経済状況の分析を行い、銘柄選択に生かします。
- 積極的な企業取材*1を基に、成長性があり、かつ割安な銘柄を中心に投資します。

*1 J.P.モルガン・アセット・マネジメントのアジア・太平洋地域の株式運用を行うチームにおいて、アジア地域で年間延べ約7,500件(2023年実績)の企業取材を行っています。企業取材とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。
※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

3 原則として、為替ヘッジは行いません。

- 主としてインドルピー建ての株式に投資しますが、原則として為替ヘッジを行わないため、インドルピーと円との為替変動による影響を受けます。
- 為替変動は、インドルピーが円に対して上昇する(円安となる)場合に投資成果にプラスとなり、一方でインドルピーが円に対して下落する(円高となる)場合に投資成果にマイナスとなります。

4 ファンドのベンチマークは、MSCIインディア・インデックス(税引後配当込み、円ベース)とします。

- ファンドは、ベンチマークを上回る投資成果の実現を目指しますが、ベンチマークを上回ることを保証するものではありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果を測る際に比較の基準とする指標のことをいいます。

5 JPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッド(英国法人)に運用を委託します。

- J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用し、運用を行います。

・資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、上記にしたがった運用が行えないことがあります。

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

ファンドは、主にインドの株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。
為替変動リスク	ファンドは、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。
カントリーリスク	インドには以下のようなリスクがあり、その影響を受け投資資産の価値が変動する可能性があります。 ・先進国と比較して一般的に政治、経済、社会情勢等が不安定・脆弱な面があり、株式や通貨の価格に大きく影響する可能性があります。 ・株式・通貨市場の規模が小さく流動性が低いため、株式・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。 ・先進国と比較して法規制の制度や社会基盤が未整備で、情報開示の基準や証券決済の仕組みが異なること、政府当局による一方的な規制導入もあることから、予期しない運用上の制約を受けることがあります。 ・インドの税制においては、非居住者による保有有価証券の売却益に対するキャピタル・ゲイン課税等、インド特有の課税があります。また、一方的な税制の変更や新税制の適用がある場合があります。

その他の留意点

- クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。
- ファンドの流動性リスクが顕在化した場合、ファンドの基準価額が下がること、ファンドが他の投資機会を活用できなくなること、またはファンドが所定の期間内に換金代金の支払いに応じられないことがあります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、決算中に発生した収益(経費*1控除後の配当等収益*2および有価証券の売買益*3)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

*1 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。

*2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。

*3 評価益を含みます。

JPMインド株アクティブ・オープン

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。ただし、自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位とします。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額とします。換金時に手数料はかかりません。
換金代金	原則として換金申込日から起算して9営業日目から、販売会社においてお支払いいたします。
申込締切時間	原則として午後3時までとします。ただし、販売会社によっては受付時間が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 (2024年11月5日以降) 原則として、購入・換金の申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
信託期間	無期限です。(設定日は2005年12月19日です。)
決算日	毎年1月27日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	毎年1回の決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係	課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。 「公募株式投資信託」は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。このファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。また、配当控除および益金不算入制度は適用されません。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 上記は2024年8月末現在のものです。税法が改正された場合等には変更される場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	手数料率は 3.85%(税抜3.50%) を上限とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 (購入時手数料=購入価額×購入口数×手数料率(税込)) 自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
信託財産留保額	換金申込日の翌営業日の基準価額に対して 0.5% を乗じて得た額が換金時に差し引かれます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して 年率1.98%(税抜1.80%) がかかり、日々の基準価額に反映されます。 信託財産に日々費用計上し、決算日の6ヵ月後(休業日の場合は翌営業日)、決算日および償還日の翌営業日に信託財産中から支払います。
その他の費用・手数料	「有価証券の取引等にかかる費用*」「外貨建資産の保管費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用*」「ファンド監査費用(純資産総額に対して年率0.022%(税抜0.02%)、上限年間330万円(税抜300万円))」 *運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

ファンドの関係法人

委託会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(ファンドの運用の指図) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会:日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理)
販売会社	委託会社(am.jpmorgan.com/jp)までお問い合わせください。(ファンドの購入・換金の取扱い等、投資信託説明書(交付目論見書)の入手先)

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

JPMインド株アクティブ・オープン

取扱販売会社について

- 投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。
- 登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
- 株式会社を除いた正式名称を昇順に表示しています。
- 下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。
- 下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

2025年1月6日現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	その他
安藤証券株式会社	東海財務局長(金商)第1号	○				
株式会社 イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第633号	○				
SMBC日興証券株式会社	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
株式会社 SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○	
株式会社 SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	関東財務局長(登金)第10号	○			○	
株式会社 SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第10号	○			○	
株式会社 関西みらい銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○			○	
株式会社 きらぼし銀行	関東財務局長(登金)第53号	○			○	
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○			○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
三井住友信託銀行株式会社	関東財務局長(登金)第649号	○		○	○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	

本資料で使用している指数について

- MSCIインディア・インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

本資料に関する注意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。